

衆議院議員

自民党東京23区
(町田市・多摩市)

日本の未来を信じる!

おぐら

小倉まさのぶ通信

2016年 Vol. 4

自民党

小倉まさのぶ通信

2016年 Vol. 4



地味でも重要な統計の世界

日経の連載記事「【迫真】統計大論争」(2016年9月22日朝刊)で、私の取り組みを取り上げてもらいました。統計は人の命や生活に直接かわるものではないので、数ある行政課題の中で後回しにされがちですが、統計の整備・充実が必要施策のひとつだと思っています。どんなに優秀な医師でも、検査データに誤りがあれば、的確な診断を行い、患者を治療することはできません。同様に、仮に経済政策が正しい方向に実施されていても、その根拠となる経済統計に不備があれば、景気を回復し経済を良くすることは難しいからです。

先日、日銀の論文でGDP統計をこれまでと異なる方法で推計したところ、「政府発表では▲0.9%だった2014年の経済成長率が、+2.4%だった」ことが明らかになりました。双方とも、限られたデータを元にGDPを推計しているので、どちらが正しくてどちらが間違いであるということは一概に言えません。しかし、推計方法次第で、経済成長率のマイナスとプラスが逆転する状態では、政府が適切な景気対策を実施することは困難です。

ここで、GDP(国内総生産)について触れたいと思います。このGDPが最も重要な経済指標であり、その速報が出る度にニュースで取り上げられて株価が左右されることは知られていますが、GDPが家計調査や法人企業統計などの複数の統計を組み合わせて推計されている統計であることはあまり知られていません。ですから、GDPは同じ統計でも自動車販売台数や百貨店売上高と異なり、客観的な事実ではなく、一次資料の正確性や計算方法によって数字が大きく変化しうるものです。

例えば、GDPには持家であっても自分自身に家賃を払ったものとしてGDPに加えますが、専業主婦(夫)の家事労働は無償労働としてGDPには含まれません。Wikipediaの記述などはこれにより多数の人が便益を受けているにもかかわらず、辞書の編纂と異なり無償労働であるためGDPには入ってきません。また、公害等の環境被害も価値換算できないので、人々の社会に悪影響を与えていてもGDP上はマイナス評価されません。この辺りは、ダイアン・コイル著『小さくて大きな数字』の歴史』に詳しく書かれています。

こうしたGDPの限界を指摘して、GDP成長に拘らない脱成長を唱える意見や、国民総幸福量等を指標とする意見も出てきています。それぞれ傾聴に値する意見ですが、GDPが様々な不備があれども、これからも主要な経済指標であり続けると私は予想しています。そのなかで、政府がやらなければならないことは、GDP統計の精緻化に努めるとともに、GDP統計を補完しうる複数の指標(ダッシュボード)を参考にしながら経済政策を運営していくことです。

そのためには、統計行政の更なる改革が必要です。例えば、農林水産関係の統計職員が全体の7割以上を占める一方で、GDP統計の作成部署は欧米と比べて半分から6分の1しかおりません(注)。各省庁のデータの相互融通や統計の手法を研究調査する専門人材も不足しています。統計の精緻化、統計行政の効率化や統計人材の育成のためには、明治維新以降続く「分散型」の統計システムを一元化し、「統計分析庁」を創設するのもひとつの手段だと思っています。

(注)『経済統計の活用と論点』(梅田雅信、宇都宮浄人著)より。



日本経済新聞 2016年9月22日朝刊掲載

“働き方改革”の目的

9月26日から始まった臨時国会での、主要テーマのひとつが、「働き方改革」の実現です。安倍総理は、「働き方改革実現推進室」を立ち上げる際、『「モーレツ社員」の考え方が否定される日本にしていきたい』と述べました。『モーレツ社員』は今の日本では死語に近くなっていますが、私が子供の頃(20年以上前)は「企業戦士」等の言葉とともに、日本経済を牽引する日本の優秀な社員といった好意的な意味としても使われていました。同時に、「24時間戦えますか!!」がキャッチフレーズの某栄養ドリンクのCMも盛んにテレビで放映されていました。

モーレツに一生懸命に働くことの大切さは今も否定しませんが、ここ20年間で、日本経済を取り巻く環境は大きく変わったのも事実です。パソコンやITの普及等により人手を要するようなデスクワークは大幅に減りましたし、マンパワーを投じる生産方法は労働力の豊富な新興国に太刀打ちできなくなりました。ところが、こうした環境の変化にもかかわらず、バブル崩壊以降、ワークスタイルを変えてこなかった結果、日本人の生産性は低下し続け、経済大国ニッポンの一人当たりGDPは労働時間の少ない欧米諸国に追い抜かれてしまっています。

長時間労働を続けて経済を良くするのではなく、如何にメリハリをもって効率よく働けるか。これは、政労使ともに、考え方を大きく変える必要があります。その先には、真に豊かな生活があるはずです。単に仕事があって生活に不安が無いだけでなく、健康で、なおかつ、仕事以外の余暇を家族との時間や趣味に

使えてこそはじめて、豊かな生活といえます。長時間労働や正規非正規の賃金格差だけでなく、新卒至上主義のもとで一度就職に失敗すると再チャレンジが難しい点や、定年制のもとでまだまだ働けるシニア世代が退職せざるをえない点など、日本の働き方には変えるべき点が沢山あります。我々にとって真の豊かな人生とは何なのか。このことを念頭に置きながら働き方改革を進めて参ります。



今国会も予算委員会に所属しています。

内閣部会長代理に就任しました

今年の8月に内閣部会長代理に就任いたしました。自民党では、各省庁に対応する予算や法律の承認機関として14の部会を設けています。昨年、小泉進次郎代議士がこのうちの農林部会長に就任したことで有名になりました。私は、内閣第1部会長代理(No.2)として、警察行政、防災行政、消費者行政に加えて、働き方改革や一億総活躍社会の実現など省庁を横断するテーマに取り組むことになりました。

7月～9月の活動報告

自民党青年局海外視察で副団長として台湾訪問

今年の夏は、自民党青年局海外視察団総勢55名の副団長として、台湾を訪問しました。現地では、本年5月に就任したばかりの蔡英文総統、国会議長に相当する蘇嘉全立法院長、野党第1党党首の洪秀柱国民党主席をはじめ台湾政界の中心人物と面談して参りました。

日本と台湾は東アジアの安定という共通の利益をもつパートナーであるだけでなく、少子高齢化や産業の高度化など同じ課題を抱える同志でもあります。

引き続き、青年局国際部長として台湾をはじめとする青年議員外交の強化に努めて参ります。



今年5月に就任した蔡英文総統に表敬訪問をし、記念写真を撮影しました。



自民党青年局の活動で台湾訪問。台湾民進党次世代リーダーのひとり、新竹市の林智堅市長との面談は現地メディアにも大々的に取り上げられました。

「世界津波の日」制定の御礼回り

昨年12月の国連総会にて、日本が働きかけていた「世界津波防災の日」制定が承認されました。昨夏、私が協力を依頼した5か国の大使館に改めてお礼回りを行いました。議員外交も突き詰めれば、人と人との関係です。継続が重要と実感しています。



アイスランド共和国のヘイミソン駐日大使と。



レソト王国のラモエツツ駐日大使と。



アルゼンチン共和国のペロー駐日大使と。

夏から秋にかけて地域の盆踊りやお祭りにて沢山の意見を頂戴しました。



町田天満宮の例大祭にて。



多摩市 十二神社例大祭にて。

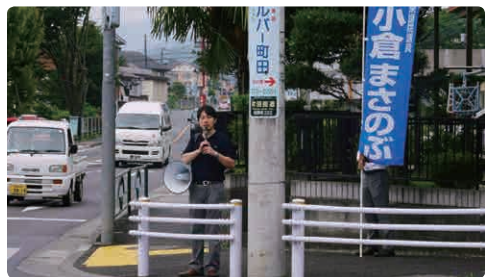


多摩市 山神社お神輿にて。



多摩市 八坂神社・白山神社例大祭式典にて。

早朝の駅でのビラ配りや日中の街頭演説も欠かしていません。



町田市 相原町町田街道沿い街頭活動にて。



多摩市 百草団にて。



町田駅北口でご挨拶。

リオ五輪の町田出身選手の壮行会。



パラ自転車競技の鹿沼選手は見事銅メダルを獲得しました。

多摩市内の企業を石原経済担当相と視察しました。



定期的に東北の被災地に足を運んでいます。



今回は同僚議員と南相馬市を訪れました。

認知症ご本人の方々と北海道から沖縄まで裸リレーをする「RUN」絆。



町田区間のゴール地点で皆様と。

成瀬コミュニティセンターが新しくなりました。



Profile

1981年 5月 30日 多摩市生まれ、町田市在住
2004年 3月 東京大学法学部卒業
4月 日本銀行 入行
2009年 7月 オックスフォード大学院卒
2011年 7月 日本銀行 退職
2012年 12月 第46回衆議院議員総選挙にて初当選
2014年 12月 第47回衆議院議員総選挙にて2期目当選

町田市・多摩市選出(東京都第23選挙区)

自民党衆議院議員 **小倉まさのぶ**

主な役職

自民党

●青年局次長兼国際部長
●内閣第一部会会長代理
●行政改革推進本部事務局次長
●国際保健医療戦略特命委員会事務局次長代理

●広報本部ネットメディア局次長
●消費者問題調査会事務局次長
●住宅土地・都市政策調査会幹事
●宇宙・海洋開発特別委員会幹事

●国会対策委員会委員
●経済構造改革に関する特命委員会事務局次長
●観光立国調査会事務局次長
●財政・金融・証券関係団体委員会副委員長

国会

●予算委員会委員
●経済産業委員会委員
●消費者問題に関する特別委員会委員